

1. 件 名：日本原子力発電株式会社敦賀発電所の原子力事業者防災訓練の
事前説明について

2. 日 時：令和5年11月8日（水）13時30分～17時10分

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室

反町専門職、嶋崎専門官、澤村専門官、酒井専門職、武長専門職、
五十嵐室員

敦賀原子力規制事務所

林原子力防災専門官、諏訪上席放射線防災専門官

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備・防災グループ グループマネージャ 他7名

5. 要 旨

日本原子力発電株式会社（以下「日本原電」という。）から、令和5年12月8日及び11日に予定されている同社敦賀発電所における原子力事業者防災訓練の計画概要について、資料1に基づき以下の説明があった。

- ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
- ・ 今年度訓練の目的及び達成目標
- ・ 主な検証項目
- ・ 実施体制及び評価体制
- ・ 訓練の項目と内容（防災業務計画の記載との整合）及び評価基準
- ・ 訓練シナリオ

原子力規制庁から以下についてコメントがあり、日本原電から本日の面談でのコメントを踏まえ、社内文書等の具体的なエビデンスの提示や説明資料への反映など必要な対応を行う旨の回答があった。また、12月8日の訓練実施までに、日本原電の対応状況を確認するための面談を調整することとした。

- ・ 評価者（原子力規制庁）が評価指標の「評価対象の考え方など」に従って適切に評価できるよう、以下についてエビデンス資料の提示や資料の整理・修正等を行うこと。

- 2日間の訓練を計画しているが、各訓練項目について、1日目だけの訓練なのか、2日間にわたって実施する訓練なのか明確

にすること。また各訓練項目について、訓練のねらいや検証のポイント、訓練の実施体制、実働と模擬の範囲などを明確にすること。

- 「指標2：ERCプラント班との情報共有」に関して、リエゾンやERC対応スピーカを含めた要員の育成・配置計画に関する社内決定文書等を提示すること。
- 「指標5：前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定」に関して、公設消防と自衛消防隊の更なる連携の強化について検証することとしている「2023年度消防総合訓練」を含む今年度の訓練実施計画を提示すること。
- 「指標6：シナリオの多様化・難度」に関して、訓練のねらいと効果が明確になるよう整理するとともに、想定シナリオの中で、判断のインプットをどのように設定し、判断分岐のプロセスをどのように想定しているのか具体的に明示すること。
- 「指標9：緊急時対応組織の能力向上」に関して、緊急時対応組織の実働訓練として、海上保安庁との連携を検討しているが、事業者防災業務計画における海上保安庁との連携・支援に関する内容を確認の上、検討を進めること。

また、今後、訓練実施に向けて、原子力規制庁と日本原電の訓練コントロール間で調整しながら準備を進めることとした。

6. その他

配布資料：

資料1 敦賀発電所原子力防災訓練計画事前説明に係る面談（5週間前）時の確認事項（日本原子力発電株式会社）